

発言No. 16

受付No. 3

令和6年6月4日

9時12分 受付

## 一般質問発言通告書

議席番号 10番

氏名 串崎 利行

答弁を求める者

市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

(○をつける)

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

### 1 農業の振興について

#### (1) 水稻の等級低下について

- ① 異常気象により高温への対応が生産現場の重要課題になっている。令和5年産米、JAいわみ中央管内1等米比率は平均67.2%、中でも浜田地区は53.5%で非常に厳しい状況である。本年度は良品質・収量など安定生産をするための高温対策等が必要と感じるが市の考えを伺う。

#### (2) 雇用時教育について

- ① 労働者の安全確保を定めた労働安全衛生法に基づき、農業で安全対策を強化する動きが進んでおり、労働者の雇用時に行う「雇い入れ時教育」で、指導項目が本年度から増えた。機械作業の危険箇所や、保護具の取り扱い方法などの説明を義務化、説明不十分な場合は罰則もあるようだが、市の状況を伺う。
- ② 市の対応策を伺う。

#### (3) クロスコンプライアンスについて

- ① 農林水産省では補助事業の要件に、最低限の環境負担軽減の取組を求める仕組で、農家が肥料や農薬を必要量だけ使うなど、従来からしている取組を明確化にする「クロスコンプライアンス」を本年度から試行的に導入する。農業の生産現場ではどのような対応が求められるのか、市の考えを伺う。

#### (4) マダニ感染症について

- ① 温暖化に伴い、マダニが媒介する人獣共通感染症への脅威が西日本に広がっており、昨年は感染者数が過去最多であった。農業従事者等は草むらに潜むマダニとの接触機会が多く特に注意喚起など必要と感じるが市の考えを伺う。

(5) 熱中症特別警戒アラートについて

- ① 熱中症予防を促す新たな警戒情報「熱中症特別警戒アラート」の運用が開始された。2021年分から全国を対象に運用している「熱中症警戒アラート」よりも、厳重な対策を求められるが、市の対応について伺う。
- ② クーリングシェルターについては、益田市は指定されている。浜田市の考えを伺う。
- ③ 農業安全の為に、農林水産省は5月から7月までを「熱中症対策研修実施強化期間」に据えているが、市の対応について伺う。

2 食料品アクセス困難者について

- ① 各種統計からの推計で、日本に住む高齢者の4人に1人が、食料品アクセス困難者になり過去最悪の状況と聞く。特に中山間地は、食料安全保障環境は悪化の一途をたどっていると感じるが、市の対応策を伺う。

3 防災機能を備えた給食センターについて

- ① 能登半島地震で改めて注目された災害時の「食」を巡る問題がある。学校給食を作りながら、地震や台風など大災害が起きて市民の避難が必要になった時、避難場所に届ける食事を作ったり、避難所にもなる事から、防災機能を持つ学校給食センターが新設されている。生活インフラが壊れても、しばらくは自力で市民の食を確保できると感じるが、市の考えを伺う。

# 一般質問発言通告書

議席番号 16番

氏名 芦谷英夫

答弁を求める者

(○をつける)

市長  教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

## 発言項目及び要旨

### 1、市政の推進、その態勢について

①地方創生が進められ、その成果が問われ、市計画などの進捗管理の状況分析では、比較的良い評価をされているが、市の出生数の減少、人口減少の推移、人口戦略会議報告書、厚生労働省発表の合計特殊出生率、出生数などを見ると、決して楽観できる状況にない。この事態に至り将来を展望して、危機感を持ちどう施策を進めていくのか考えを伺う。

②感染症のまん延、大規模災害などに対し、国が直接指示が出せるように地方自治法が改正され、その結果、国の権限が強くなり、地方の主体性が損なわれ、人口減少を前提とした、過疎地域を切り捨てる、鉄道などのインフラの集約化などを進めるようなことになりはしないか。また、国に意見が言えなくなる、地方自治が機能しなくなる、など懸念があり、市政推進に支障があるのではないかと考えるが、今回の地方自治法改正に対してどのような見解か伺う。

### 2、協働のまちづくり推進態勢について

①協働のまちづくり推進特別委員会の提言では、(2)町内会等のあり方についてで、町内会、行政区、集落、自治会等の名称が地域や地区によって違い、位置づけが分かりにくく、市が求める役割を明確にすること、としているが、これに対し市としてどう改革するのか考えを伺う。

②協働のまちづくりは、地域政策部主導で進められており、協働のまちづくりで実施する具体的なこと、市民の安全安心、防災などは総務部や消防部、地域福祉や社会福祉協議会などは健康福祉部、市民生活や地域の環境などは市民生活部などなど、縦割り行政で進められ、その結果として地域では横の連携が取れにくい状況になっているが、地域主体となるよう改革する考えはないか伺う。

### 3、防災対策の体制整備について

①周布川西防災センターが整備されたが、これで周布川左岸側の住民が、右岸側の周布まちづくりセンターや第3中学校へ避難することにならなくて済むが、この例のように、敬川、下府川、浜田川、周布川、三隅川などの流域で、川を渡らないと避難所に行けない町内などはないのか、現状について伺う。

②協働のまちづくりの市民の安全安心確保するため、防災訓練が実施された。その主体は自主防災組織としているが、自主防災組織のないところの対応はどうしているのか伺う。

③まちづくり推進委員会や連合自治会がかかわっているところもあり、混乱もあり分りにくさを指摘する声があるが、情報の発信と受信、地域の防災体制を整然と整理する必要があるが、災害対策本部として、地域での防災訓練の体制がうまく機能しているとみているのか認識を伺う。

#### 4、交通対策について

①公共交通政策の部署を新設されたが、生活路線バス、乗合タクシー、自治会輸送、あいのりタクシー、敬老福祉乗車券など様々な施策、交通環境があるが、利用が伸びず、市民からも抜本的な制度改革の要望があるが、現状どのような課題があるのか伺う。

②新しい体制でどう改革をしていく考えなのか伺う。

③ライドシェアが解禁され、さらなる見直し規制緩和が進められる流れにあり、ほぼ同意語で自家用自動車旅客有償運送があるが、これらを市の交通手段の中心とするため、実施に向け検討する考えはないか伺う。

#### 5、観光の推進について

①新聞情報では、押しなべて5月連休中の県西部は観光入込客が低調のようであるが、昨年やコロナ前と比べてどのような状況であったのか伺う。

②日本全体では、インバウンド、外国人の観光客が増えているが、県西部、浜田市では低調であるが、その状況（増えない現状）をどうみているのか認識を伺う

③増やす方策についての考えを伺う。

④観光を推進する母体を強化する必要があるが、浜田市長が会長の石見観光振興協議会の取り組みの強化を求めてきたが、石見観光振興協議会は解散し、県組織の石見支所に吸収される。それによりどのように観光行政が変わるのか認識を伺う。

⑤どのような具体的な戦略を描いて、具体的な事業が行われるのか伺う。

#### 6、地域福祉、高齢者福祉の推進について

①地域福祉、高齢者福祉を進めるため、黒沢地区でやっている福祉弁当と健康チェックシートの取り組み、買い物と組み合わせる複合型サロンなど全市に広めるよう市として力を入れる考えはないか伺う。

②新聞報道であるように、全国的に独居高齢者の数の増加が社会問題化しているが、浜田市の独居高齢者数はどのように推移しているのか伺う。

③高齢者福祉の推進体制づくりが必要であり、まちづくり推進委員会に高齢者の参加、活動の場をつくる、例えば高齢者部会を積極的に設けることを市として取り組む考えはないか伺う。

#### 7、文化行政の推進について

①浜田市文化協会の会員団体が減少しているが、市民の文化活動の低迷、ひいては市の文化施策の後退と見ることができるが、どのように推移しているか伺う。

②この推移についてどう分析しているか伺う。

③分析を踏まえ具体的にどう文化を振興していくのか伺う。

④石見神楽伝承内容検討が進められるが、文化面、歴史面からも推進する体制が必要であり、専門職員の補充、外部人材の登用などそのための態勢づくりを行う必要があるのではないかと考えるがその認識を伺う。

発言No.

18

受付No.

8

令和6年6月7日

8時35分 受付

## 一般質問発言通告書

議席番号 4 番

氏名 三浦大紀

答弁を求める者

(○をつける)

○市長 ○教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長  
農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

### 1 「観光」の推進について

「観光」は、地域活性化の好循環を創出する重要な要素と考える。コロナ禍を経て、観光産業は回復の傾向にあるが浜田市ではどうか。各取組状況の確認と合わせ、今後の展望を明らかにするため、以下質問する。

#### (1) 観光施策の方向性（ビジョン）について

- ①浜田らしい観光とはどのようなものと考えているか。
- ②市内の観光動態をどのように捉えているか。

#### (2) 総合振興計画に記された取組の状況について

- ①ターゲットをどのように考えているか。
- ②滞在型観光の推進は図られているか。
- ③市内で開催されている各種イベントに対し市はどう関わるか。
- ④市内の日本遺産は観光振興にどのような影響をもたらしているか。
- ⑤インバウンド対策はどのような位置付けか。
- ⑥広域での観光振興施策はどのように展開されているか。

#### (3) 中心市街地の整備の考え方について

- ①観光の側面から見た駅周辺エリアの位置付けをどのように捉えているか。

以上

## 一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 9 番 氏名 柳 楽 真 智 子

答弁を求める者 (○をつける) 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長  
 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

### 発言項目及び要旨

#### 1. 防災・減災対策について

##### (1) 避難所運営について

- ①今年度の総合防災訓練で、福祉避難所と連携した避難訓練が行われたか伺う。
- ②福祉避難所運営マニュアルについては、3月定例会議の予算審査の際に作成されていないとの答弁だった。作成されていない理由を伺う。
- ③以前にも質問したが、ペット同伴の避難を可能にすることが必要と考える。このことについては事前の周知、意識の醸成が大事だと思う。運営マニュアルにはペットについての記載があるが、各避難所のペット避難場所をあらかじめ確認しておくことも必要と考える。そのような検討をされているか伺う。
- ④避難所運営については、必ずしも行政職員が避難所にすぐ来られるとは限らないことから、基本的には地元住民だけでも運営できることが望ましいと考える。職員の派遣を行わない訓練も必要かと思うが、ご所見を伺う。
- ⑤防災士の活用も必要と感ずることから、そのためにもフォローアップ研修が必要と考えます。防災に関する研修を受ける中でも、公費助成を行って防災士になっていただいたのだから、しっかりと連携し活用すべきとの意見もあった。実際に、年に一度活動報告の場を設けている自治体もあるし、美郷町では石西防災研究所による研修と意見交換が行われたようだ。浜田市としての今後の取組について伺う。
- ⑥5月21日には浜田第三中学校の一年生を対象に、防災教育が行われたと伺っている。この他にも以前、小学校の授業でマイタイムラインの作成が行われたことがあると伺った。大変良い取組を行っていただいたと感じている。このような取組が広がるのが大切であり、積極的に進めていただきたいと考えるが、ご所見を伺う。

## (2) 避難計画について

- ①要支援者個別避難計画の作成に当たっては、ケアマネージャーの協力をいただくことが有効との認識だったと思うが、計画作成が進んでいるか状況を伺う。
- ②タイムラインは主に「流域」「自治体」「コミュニティ（まちづくり・自治会・町内会など）」「世帯・個人」の4種類があると言われている。これらのタイムラインが連動することで、より効果が期待できると考えるが、浜田市の現状について伺う。
- ③日本で最初にタイムラインの策定に取り組んだのが、三重県紀宝町である。紀宝町では役場の担当者だけでなく国土交通省や県、町の教育機関や社会福祉協議会、医師会、警察署、自主防災組織、消防団、電力会社など防災に関わる様々な機関に参加を呼びかけて議論を重ね、2015年7月から町タイムラインの運用を開始された。浜田市においても重要な連携と考えるが、ご所見を伺う。
- ④2022年5月に全国34市区町村が参画して、「タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議」が設立された。タイムライン防災を地域や家庭に広げるためには、行政自体が見識を深めることも重要であり、そのために各地の効果的な事例を共有されている。浜田市も参画する考えはないか伺う。
- ⑤今回の総合防災訓練を終えて私自身が強く感じたことは、地域・世帯や個人のタイムラインを作成することで、防災を自分ごととして意識するという点である。防災訓練も誰のために行うのか市民に伝わり切れていないと感じるが、ご所見を伺う。
- ⑥タイムライン作成のために防災ハザードマップにひな型が示されているが、ハザードマップ自体がどこに行ったか分からないとか、そのままゴミに出されることもあると聞いている。今後、新たなハザードマップを作成し配布される際には、配布して終わりでは効果が薄いと考えることから、配布後に各地域で説明会を行うことが必要ではないかと思うが、ご所見を伺う。

## (3) 災害関連死について

- ①避難生活が長期になると、災害関連死が起こる可能性が高くなる。関連死の認定は審査会で行われるが、審査会設置の規定がない自治体が多いことが問題とされている。浜田市の審査会設置規定はあるのか伺う。
- ②水分や食事を十分に取らず長時間同じ姿勢でいることにより、エコノミークラス症候群になることが心配される。トイレを我慢したり口腔ケアが十分にできないことにより、肺炎を発症することもある。他にも孤独や孤立が災害関連死に繋がることも考えられることから、関連死を防ぐための対策を伺う。